

論文

新聞各社の選挙直前の情勢調査と大学生を対象とした 選挙直前・直後のアンケート調査に関する考察 — 2010年7月11日の参議院選挙について —

深町直也・上岡丈敏・船田眞里子・沖津 直

A study of RDD Survey for Election Rolls on the 22th
Upper House Election in Japan and Analyses of Questionnaires
Just Before and After the Election

FUKAMACHI Naoya

KAMIOKA Taketoshi

FUNADA Mariko

OKITSU Tadashi

目 次

1. はじめに
 2. 研究の方法
 - 2-1. 対象とする新聞社
 - 2-2. 大学生を対象としたアンケート調査
 - 2-3. 調査および解析方法
 3. 調査と結果の比較
 - 3-1. 序盤の情勢調査の結果
 - 3-2. 終盤の情勢調査の結果
 4. アンケート調査結果
 - 4-1. 選挙前アンケート調査結果
 - 4-2. 選挙後アンケート調査結果
 5. 選挙結果
 6. 考察
 - 6-1. 選挙結果とアンケートに関する考察
 - 6-2. RDD 法とその改善への提言
 7. まとめ
- 参考文献

1. はじめに

選挙の情勢調査は国民の選挙に関する関心を高め、またどのように世論が動いているかということを読者に知らせるなどの重要な役割を持つ。ところが、これまでの国政選挙における各新聞社による情勢調査は必ずしも的確に世論をとらえられておらず、先行研究でも正確ではないとされている^{[1][2]}。

新聞各社の選挙直前の情勢調査と大学生を対象とした選挙直前・直後のアンケート調査に関する考察

そこで、筆者らは実際には調査結果と選挙結果がどれだけ違うのか、なぜ正確ではないのか、という疑問を持った。その一因が、各新聞社が採用しているランダム・デジット・ダイヤリング法（以下、RDD法と省略）にあるのではないかと考えた。すなわちこの調査方法が若者を調査対象にしにくくしているのではないかという問題意識を持った。この問題について検討するため、白鷗大学の学生に対してアンケート調査を行った。

具体的には、2010年7月11日に行われた参議院選挙（以下、参院選と省略）を対象とした。その直前に行われた各新聞社による情勢調査と、筆者が行った白鷗大学の学生に対するアンケート調査を比較・解析し、実態を把握することで現在行われている調査の問題点を明らかにしたい。

2. 研究の方法

本節では、調査の対象とする新聞社とアンケート調査について記述する。

2-1. 対象とする新聞社

対象とする新聞社は全国紙5紙〈読売新聞（発行部数約1000万部）、朝日新聞（発行部数約800万部）、毎日新聞（発行部数約400万部）、日本経済新聞（発行部数約300万部）、産経新聞（発行部数約200万部）〉とした。地方紙がその地方の選挙区の情勢分析を重点的に行っているのに対し、参院選は国政選挙であり、比例区が全国区であることもあり、全国紙全てを対象とした。

2-2. 大学生を対象としたアンケート調査

(1) アンケートの対象者

経営学部の講義の水曜日2限科目A、金曜日1限科目B、金曜日2限科目C（第4筆者の担当科目）を受講している経営学部の学生を対象とし

た。ただし、科目A、B、Cを重複して受講している学生もおり、重複している生徒は2回以上アンケートに回答しないように説明をした上で調査を行った。また、任意で氏名を記入してもらった。

表1 選挙前アンケート対象者数

選挙前調査	受講者数	出席者数	回答者数	氏名記入有
水曜日2限科目A	186	150	107	65
金曜日1限科目B	262	197	95	69
金曜日2限科目C	166	不明	69	60
合計	614	不明	271	194

表2 選挙後アンケート対象者数

選挙後調査	受講者数	出席者数	回答者数	氏名記入有
水曜日2限科目A	186	148	107	71
金曜日1限科目B	262	206	58	29
金曜日2限科目C	166	不明	78	63
合計	614	不明	243	163

(2) 調査日

参院選前の7月7日水曜日と7月9日金曜日に調査を行った。また、参院選を挟んでどの程度意識に変化があったかを調べるため参院選後の7月14日水曜日と7月16日金曜日に再び調査を行った。前者を選挙前アンケート、後者を選挙後アンケートと呼ぶ。

(3) 調査項目

アンケートで使用した調査票の調査項目はそれぞれ表3の通りである。

表3 調査項目

	選挙前	選挙後
問1	年齢	年齢
問2	学年	学年
問3	性別	性別
問4	居住区	居住区

問5	支持政党	支持政党
問6	投票予定の有無	投票の有無
問7	投票予定の政党(選挙区)(比例区)	投票した政党(選挙区)(比例区)
問8	電話世論調査経験の有無	今回参院選での電話世論調査の有無
問9	電話世論調査への回答の有無	その電話調査への回答の有無
問10	出口調査経験の有無	今回参院選での出口調査経験の有無
問11	投票権獲得年齢の適齢期	投票行動の決定に参考としたもの(複数回答可)
問12		結果と予想
問13		アンケートの影響の有無

a. [選挙前の質問項目の意図]

問1から問3は学生の基本情報である。問4の居住区の質問については、どの地域でどの政党がより多くの支持を集めているかを調べるためである。問8の電話世論調査への質問については新聞社が導入しているRDD法が大学生に対して調査できているかどうかを調べるためである。問10の出口調査の質問についても大学生に対して調査をしているかということ調べるためにこの設問を設けた。問11に関しては、第2筆者は自分で働いて稼いだ賃金から税金を支払うすなわち納税が始まった時から選挙権を与えられるべきと考えていて、他の学生はどのように考えているのかを知るために、同時に、学生の政治に対する関心度を推定することができるのではないかと考えこの項目を設定した。

b. [選挙前後の質問項目の相違]

問11に関しては、選挙における新聞、テレビなどの従来からのマスメディアと最近のネット情報、そして生活環境における口コミの影響などを調べるためにこの項目を設定した。問12に関しては、大学生が選挙に対してどのような分析をしていたかということ知るためにこの項目を設定した。また、問13については、このアンケートを行ったことによって学生の選挙への問題意識が高まったかどうかを調べるためである。

2-3. 調査および解析方法

新聞については、序盤（6月中）と終盤（7月10日まで）の情勢調査を調べ、アンケートについては選挙前と選挙後の二度調査を行い、項目に応じて単純集計し、必要に応じてクロス集計する。

3. 調査と結果の比較

2010年7月11日の参院選は菅内閣発足直後の国政選挙であった。争点は「消費税増税の問題」、「政治とカネの問題」などであり、「普天間基地問題」で社民党が離脱した後、民主党・国民新党の連立与党2党が過半数を維持できるかどうかが焦点であった。

3-1. 序盤の情勢調査の結果

選挙戦の序盤に行われた各新聞社の情勢調査による各政党の予想獲得議席数は次のようになっていた。

表4 各新聞社の調査による予想獲得議席数と改選議席数（序盤）

	改選議席数	読売新聞	朝日新聞	毎日新聞	日本経済新聞	産経新聞
日付	-	-	2010/6/26	2010/6/26	2010/6/26	2010/6/27
民主党	54	-	54	49～59	59	51
自民党	38	-	41	39～48	45	47
公明党	11	-	8	7～10	8.5	8
共産党	4	-	4	3	3	2
国民新党	3	-	1	0～1	0	0
新党改革	5	-	1	0～1	0	0
社民党	3	-	1	1～2	1.5	2
たちあがれ日本	1	-	1	0～1	0.5	1
みんなの党	0	-	9	8～13	10	10
幸福実現党	0	-	0	0	-	0
諸派	0	-	0	0	-	0
無所属	0	-	1	0～1	1	0

新聞各社の選挙直前の情勢調査と大学生を対象とした選挙直前・直後のアンケート調査に関する考察

このように、序盤の情勢調査によると、民主党は改選54議席を上回る可能性を予測する新聞社もあり、民主党単独での過半数獲得に必要な60議席には届かないものの、国民新党との連立で過半数を獲得出来る56議席に届く可能性があった。自民党は、1人区で民主党と五角の戦いをしており改選38議席を上回り40議席台半ばを獲得するとみられていた。改選議席数0のみんなの党は10議席前後に躍進する勢いであった。公明党は改選11議席、共産党は改選4議席を確保するのは厳しい状況で、社民党は過去最低の1議席にとどまることもありうる情勢であった。新党改革、たちあがれ日本、国民新党は、比例区で1議席を獲得できるかできないかと予測されていた。

3-2. 終盤の情勢調査の結果

選挙戦が終盤になってくると、消費税の問題で民主党優勢の情勢が徐々に変化し民主党苦戦の報道もされるようになってきた。

選挙戦の終盤に行われた各新聞社の情勢調査による各党の予想獲得議席数は次のように変化していた(表5)。

表5 各新聞社の調査による各党の予想獲得議席数と改選議席数(終盤)

	改選議席数	読売新聞	朝日新聞	毎日新聞	日本経済新聞	産経新聞
日付	—	2010/7/9	2010/7/9	—	2010/7/9	—
民主党	54	47	49 (-5)*	—	51 (-8)	—
自民党	38	43	44 (+3)	—	47 (+2)	—
公明党	11	9	8 (±0)	—	9 (+0.5)	—
共産党	4	3	4 (±0)	—	3 (±0)	—
国民新党	3	1	1 (±0)	—	0 (±0)	—
新党改革	5	1	1 (±0)	—	0 (±0)	—
社民党	3	1	1 (±0)	—	1 (-0.5)	—
たちあがれ日本	1	1	1 (±0)	—	1 (+0.5)	—
みんなの党	0	9	11 (+2)	—	9 (-1)	—
幸福実現党	0	—	0 (±0)	—	—	—
諸派	0	—	0 (±0)	—	—	—
無所属	0	—	1 (±0)	—	—	—

* () 内は序盤の予想議席数を基準とした増減

終盤になると、民主党が序盤に比べて勢いを失い、改選時の54議席の確保は困難で、50議席にも届かない可能性があり、一方、自民党は民主党を激しく追いつけているという状況にあった。他党の予想獲得議席数は序盤情勢とほぼ変化していなかった。しかしながら、まだこの段階においても、各新聞社とも民主党が第一党であるという情勢はゆるがないと予測していた。

4. アンケート調査結果

この節では、アンケート調査結果について、選挙前アンケート調査と選挙後アンケート調査とに分けて記述する。事前調査は有効な回答数が271で、事後調査が243であった。

4-1. 選挙前アンケート調査結果

選挙前アンケート調査項目について、質問ごとにその構成比を求めると次のグラフ図1～図10のようになった。

問1 年齢

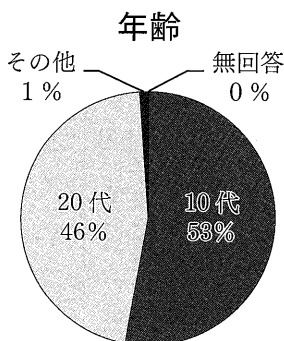


図1 アンケート対象者の年齢別人数グラフ

(回答数 10代：143 20代：123 その他：1 無回答：1)

回答者の46%が有権者であり、一方53%が10代であり、半数以上がまだ

新聞各社の選挙直前の情勢調査と大学生を対象とした選挙直前・直後のアンケート調査に関する考察
選挙権を得ていないことがわかった。

問2 学年

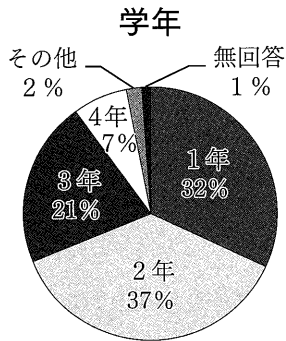


図2 アンケート対象者の学年別人数グラフ

(回答数 1年：86 2年：99 3年：57 4年：19 その他：5 無回答：1)

回答者の大半が1年、2年、3年で特に2年が多く、4年が少数であることが分かった。

問3 性別

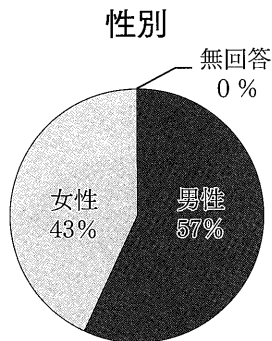


図3 アンケート対象者の男女別人数グラフ

(回答数 男性：153 女性：114 無回答：1)

回答者の57%が男性で43%が女性であり男性がやや多いことが分かった。

問4 居住区

表6 アンケート対象者の居住区別人数

都市名	人数	都市名	人数	都市名	人数
小山市	77	日光市	6	さいたま市	4
宇都宮市	37	上三川町	6	福島市	1
古河市	12	真岡市	5	東京都	1
足利市	9	佐野市	5	その他の市	41
下野市	8	結城市	5	その他の町	16
栃木市	7	鹿沼市	5	不明	4
筑西市	7	那須烏山市	5	無回答	12

居住区についての集計結果は表5の通りであり、それを県庁所在地か否かあるいは町村で分類すると、表6のようになった。県庁所在地以外の市に住んでいる人が大半であり、大学を中心とした地方都市に居住している。

表7 アンケート対象者の居住区別人数（選挙前）

県庁所在地	その他の市	町村
43	203	22

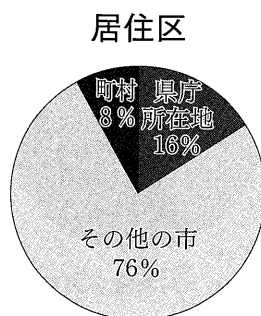


図4 アンケート対象者の居住区別人数グラフ

問5 支持政党

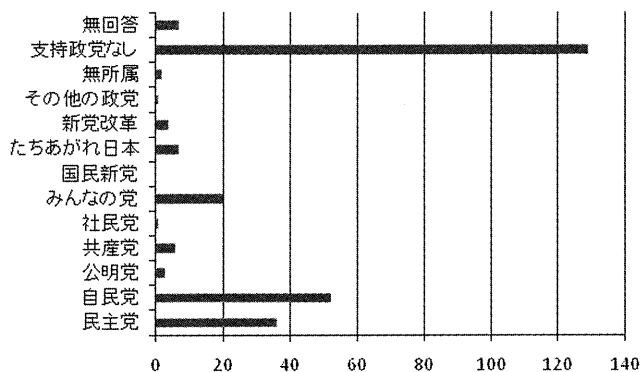


図5 アンケート対象者の支持政党グラフ

(回答数 民主党：36 自民党：52 公明党：3 共産党：6 社民党：1
 みんなの党：20 国民新党：0 たちあがれ日本：7 新党改革：4
 その他の政党：1 無所属：2 支持政党なし：129 無回答：7)
 自民党への支持率が19.2%で民主党への支持率の13.3%を大きく上回
 り、みんなの党の支持率も7.4%となり、支持率が第3位である。

問6 投票予定の有無

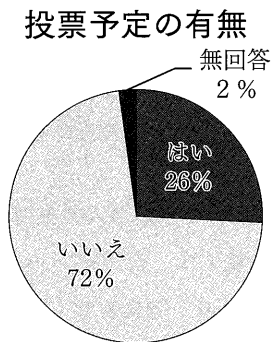


図6 アンケート対象者の中で投票に行く意思のある人数グラフ

(回答数 はい：70 いいえ：194 無回答：4)

有権者の半分以上（56.5%）が投票に行く予定であるということが分かった。

問7 投票予定の政党

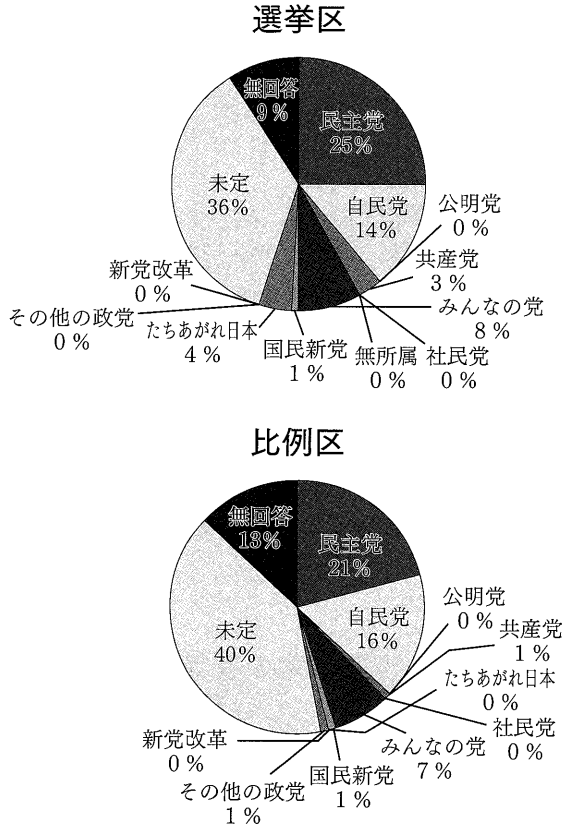


図7 投票に行く予定の人の支持政党グラフ

(回答数(選挙区) 民主党：18 自民党：10 公明党：0 共産党：2
 社民党：0 みんなの党：6 国民新党：1 たちあがれ日本：3 新
 党改革：0 その他の政党：0 無所属：0 未定：26 無回答：7
 (比例区) 民主党：15 自民党：11 公明党：0 共産党：1 社民
 党：0 みんなの党：5 国民新党：1 たちあがれ日本：0 新党改

新聞各社の選挙直前の情勢調査と大学生を対象とした選挙直前・直後のアンケート調査に関する考察

革：0 その他の政党：1 未定：28 無回答：9)

投票に行く予定の人たちの中では民主党支持の人が自民党支持の人よりも多いということが分かった。

問8 電話世論調査経験の有無

電話世論調査経験の有無

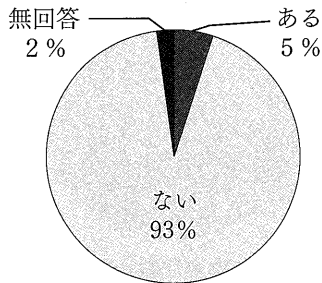


図8 電話世論調査の有無グラフ

(回答数 ある：14 ない：250 無回答：4)

現在の主力新聞社の調査方法は固定電話を対象としており携帯電話を使用することの多い学生の多くが電話世論調査を受けたことがないことが分かった。

問9 電話世論調査への回答の有無

電話世論調査への回答の有無

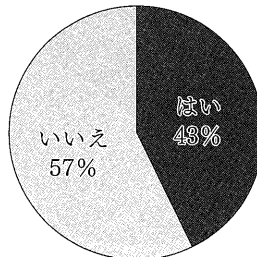


図9 電話世論調査への協力の有無グラフ

(回答数 はい：6 いいえ：8)

電話調査に半分以上の人が協力していないことが分かった。

問10 出口調査経験の有無

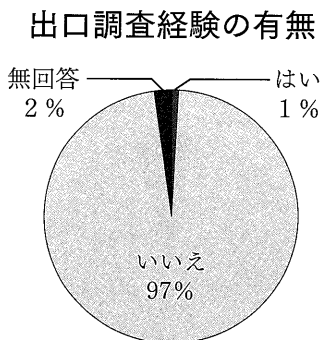


図10 出口調査経験の有無グラフ

(回答数 はい：3 いいえ：259 無回答：6)

学生の中に有権者の人数がそもそも少なく、各新聞社では出口調査が必要な情勢が変化する可能性の高い地域を選び調査を行っていることもありほとんどの人が出口調査を受けたことがないことが分かった。

問11 投票権獲得年齢の適齢期

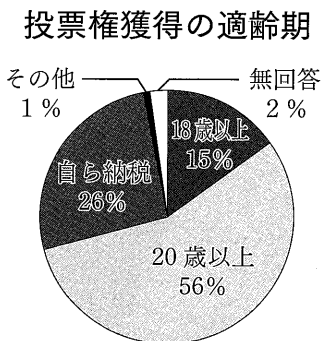


図11 選挙資格の適齢期グラフ

(回答数 18歳以上：41 20歳以上：149 自分で働いたお金を税金で

新聞各社の選挙直前の情勢調査と大学生を対象とした選挙直前・直後のアンケート調査に関する考察

払った時から：70 その他：2 無回答：6)

社会人として納税をしてからや実質的に大人と判断される18歳以上に選挙権を与えるべきと考えている人が多いのではと考えたが、実際には、現状維持と考えている学生が56%あった。このなかには、あえて変える必要がないと考える人や無関心で興味のない層や積極的な変化を望まない層が含まれているということが考えられる。また、自ら納税と回答した学生は26%に留まった。

4-2. 選挙後アンケート調査結果

問1 年齢

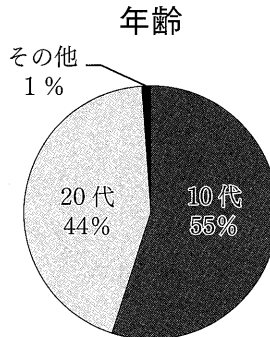


図12 アンケート対象者の年齢別人数グラフ

(回答数 10代：132 20代：105 その他：2)

有権者は44%、10代が55%であった。選挙前の調査では有権者が46%だったのであまり変化がない。対象とした母集団が同じであるため、この結果は回答の信頼性を与えている。

問2 学年

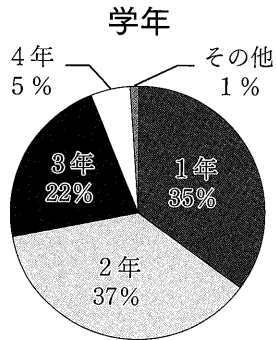


図13 アンケート対象者の学年別人数グラフ

(回答数 1年：83 2年：89 3年：54 4年：12 その他：2)

選挙前アンケートに比べ1年の割合が3%増加し、4年の割合が2%減少したことが分かったが、他の学年はほぼ同じで選挙の前後で学年別の構成の変化はほとんどなかった。

問3 性別

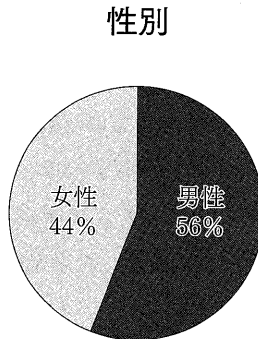


図14 アンケート対象者の男女別人数グラフ

(回答数 男性：135 女性：104)

男女の構成比は選挙前とほとんど変化がないことが分かった。

問4 居住区

表8 アンケート対象者の居住区別人数

都市名	人数	都市名	人数	都市名	人数
小山市	75	鹿沼市	6	福島市	1
宇都宮市	31	栃木市	6	その他の市	32
古河市	17	真岡市	5	その他の町	13
下野市	7	佐野市	5	不明	2
那須烏山市	7	結城市	5	無回答	2
足利市	7	上三川町	5		
日光市	6	さいたま市	3		

居住区についての集計結果は表8の通りであり、それを県庁所在地か否かあるいは町村で分類すると表9のようになった。県庁所在地以外の市に住んでいる人が大半であり、大学を中心とした地方都市に居住している。

表9 アンケート対象者の居住区別人数（選挙後）

県庁所在地	その他の市	町村
35	189	18

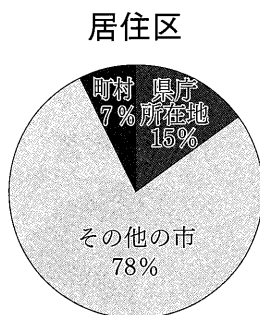


図15 アンケート対象者の居住区別人数グラフ

選挙前より、その他の市の割合が5%増えたことが分かった。選挙後のアンケート調査への解答者が減っているなのでその影響が出ていると考えられる。

問5 支持政党

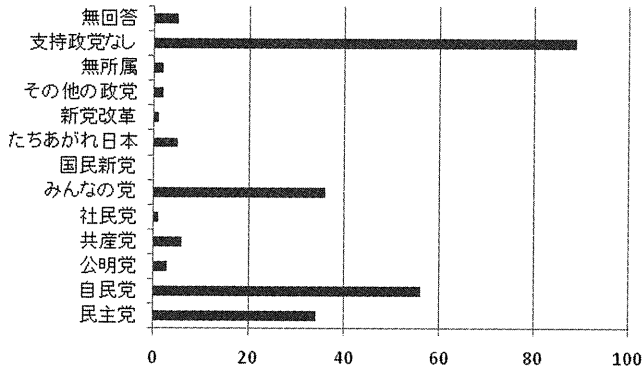


図16 アンケート対象者の支持政党グラフ

(回答数 民主党：34 自民党：56 公明党：3 共産党：6 社民党：1 みんなの党：36 国民新党：0 たちあがれ日本：5 新党改革：1 その他の政党：2 無所属：2 支持政党なし：89 無回答：5)

民主、自民の支持率の変動は小さく、支持政党なしの人の一部がみんなの党支持に回ったことが分かった。そのため、みんなの党の支持率が民主党の支持率を上回った。

問6 投票の有無

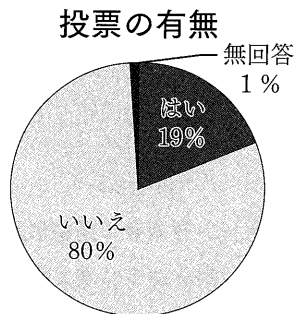


図17 アンケート対象者の投票の有無グラフ

(回答数 はい：45 いいえ：191 無回答：3)

新聞各社の選挙直前の情勢調査と大学生を対象とした選挙直前・直後のアンケート調査に関する考察

実際に投票に行った人は選挙前に行くと言った人に比べ少なく、事前調査で選挙に行くと言ったのが有権者の56.5%であったのに対し、実際に投票したと言った人が有権者の42.1%にとどまった。全国の投票率57.92%と比べると15.82%低いことが分かった。

問7 投票した政党

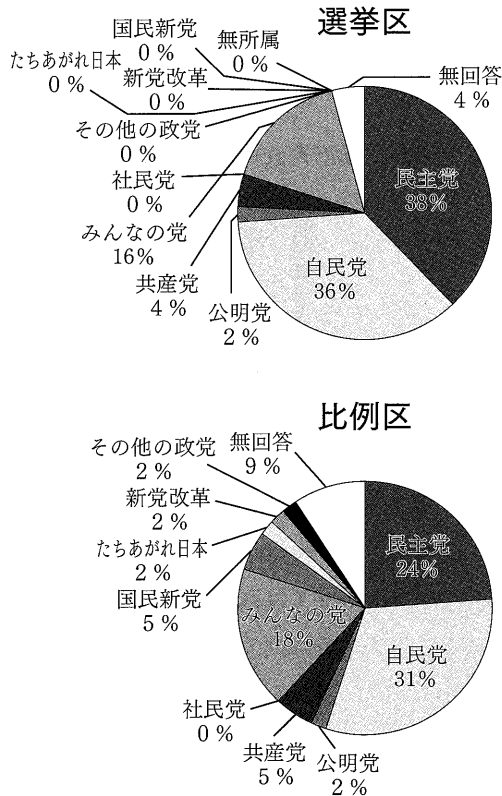


図18 実際に投票した政党グラフ

(回答数(選挙区) 民主党：17 自民党：16 公明党：1 共産党：2
 社民党：0 みんなの党：7 国民新党：0 たちあがれ日本：0 新
 党改革：0 その他の政党：0 無所属：0 無回答：2

(比例区) 民主党：11 自民党：14 公明党：1 共産党：2 社民党：0 みんなの党：8 国民新党：2 たちあがれ日本：1 新党改革：1 その他の政党：1 無回答：4)

最も大きな変化があったのはこの項目であり、政治に興味のない未定だった有権者はムードに流される傾向があり、選挙区では当選する可能性が高い民主、自民に票が流れ、比例区ではメディアでの民主批判により、票が自民や、民主、自民両党への批判票がみんなの党に流れたということが分かった。

問8 今回参院選での電話世論調査経験の有無

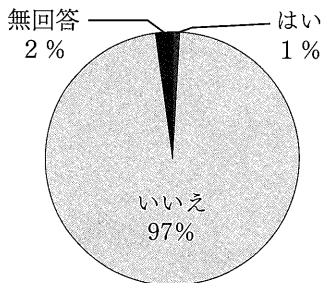


図19 電話での世論調査の有無グラフ

(回答数 はい：2 いいえ：233 無回答：4)

今回の調査で対象とした学生の多くは過去一回程度しか国政選挙の経験がないと考えられるので、今回の参院選では特に電話調査を受けた人が少ないということが分かった。

問9 その電話世論調査への回答の有無

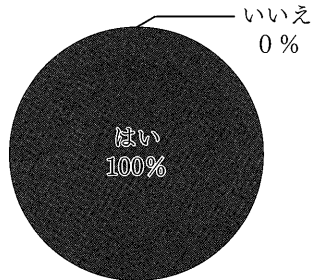


図20 電話調査への回答の有無グラフ

(回答数 はい：2 いいえ：0)

電話調査を受けた人は答えていることが分かった。

問10 今回参院選での出口調査経験の有無

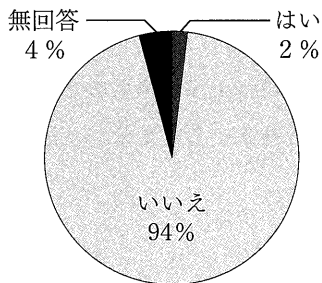


図21 出口調査の有無グラフ

(回答数 はい：4 いいえ：226 無回答：9)

今回の参院選でも出口調査を受けた人はほとんどいなかったことが分かった。

問11 投票に参考にしたもの（複数回答可）

投票に参考にしたもの

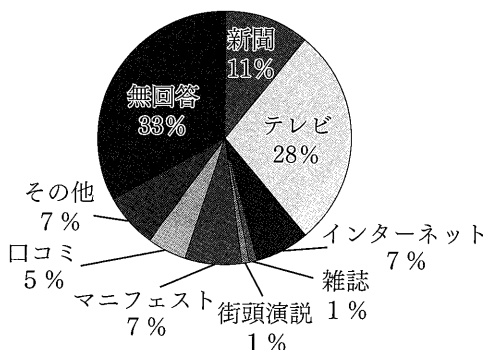


図22 投票に参考としたもののグラフ

(回答数 新聞：30 テレビ：77 インターネット：19 雑誌：2 街頭演説：2 マニフェスト：21 口コミ：15 その他：20 無回答：90)

新聞とテレビが合わせて39%と多く投票の参考にされており、インターネットが7%と予想よりも少ないことが分かった。

問12 結果と予想

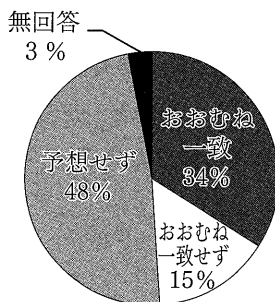


図23 選挙予測の一致・不一致グラフ

(回答数 おおむね一致していた：80 おおむね一致していなかった：36 予想はしなかった：115 無回答：8)

新聞各社の選挙直前の情勢調査と大学生を対象とした選挙直前・直後のアンケート調査に関する考察

投票権の有無にかかわらず、おおむね一致が33.3%、おおむね一致せず
が18.6%となり、選挙前の各新聞社による情勢調査では民主党の大敗を予
測していなかったにもかかわらず、この選挙結果を予測していた人が多い
ということが分かった。また、投票した有権者の中でこの選挙結果を予
測しおおむね一致していた人が40%でおおむね一致していなかった人が
22.2%であったが投票しなかった有権者の中で予測をしなかった人が55%
に達し、10代の人たちよりも選挙結果の予測をしなかった無関心層が多
いということが分かりこの層への対策が投票率を上げる一つの方法である
ということが分かった。

問13 アンケートの影響の有無

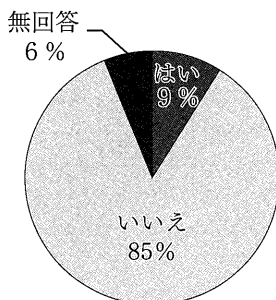


図24 アンケートの投票行動への影響の有無グラフ

(回答数 はい：22 いいえ：204 無回答：13)

このアンケートの影響を受けたという学生が1割弱いたため、問題提起
のためにこのようなアンケートが必要であると考えられる。

5. 選挙結果

参議院選挙の結果は表10の通りである。

表10 参議院選挙の各党の獲得議席数

政党	当選者数	改選議席数
民主党	44	54
自民党	51	38
公明党	9	11
共産党	3	4
国民新党	0	3
新党改革	1	5
社民党	2	3
たちあがれ日本	1	1
みんなの党	10	0
幸福実現党	0	0
諸派	0	0
無所属	0	0
計	121	121

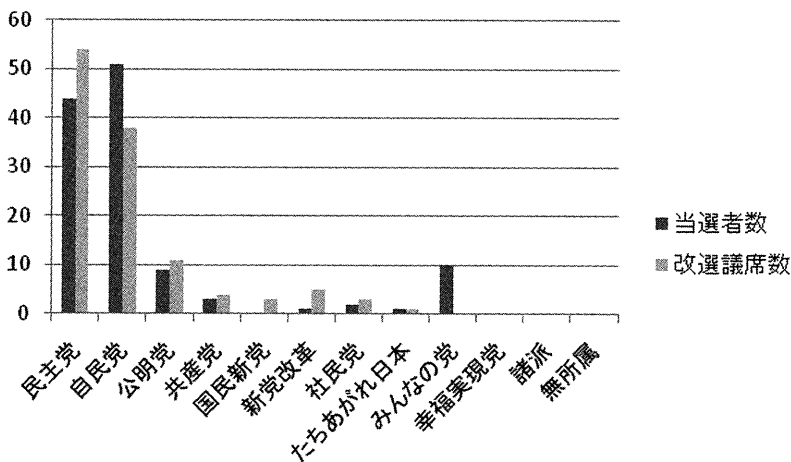


図25 各党の獲得議席数と改選議席数

新聞各社の選挙直前の情勢調査と大学生を対象とした選挙直前・直後のアンケート調査に関する考察

民主党は、改選54議席を大きく下回り、44議席にとどまり、大敗した。自民党は、改選38議席を大きく上回り、51議席を確保し、改選議席で第1党となった。

改選議席ゼロのみんなの党は、民主党政権に対する批判票を吸収する形で躍進した。この結果を、見る限り各新聞社が行った世論調査よりも本アンケート調査結果の方が、実際の結果に近い結果が出たといえる。

6. 考察

6-1. 選挙結果とアンケートに関する考察

選挙前に行ったアンケート調査では、自民党の支持率が民主党の支持率を上回り、各新聞社の情勢調査とは異なる結果を得た。これは、白鷗大学が保守地盤の強い栃木県にあり学生の多くが栃木県とその周辺から通学していることから、自民党やたちあがれ日本、新党改革のように自民党を離党した議員で構成されている保守色の強い政党が支持を集めているためだと考えられる。ただし、実際に投票に行くと回答してくれた学生限定で投票するつもり政党を聞いたところ、この調査では、民主党の支持率が高かったため、選挙結果も各新聞社の調査と大方で同じようになるのではないかと感じていた。

しかし、選挙結果は民主党の大敗、自民党、みんなの党の躍進という結果となった。

選挙後のアンケートを行った後、選挙前と選挙後のアンケートとともに氏名の記入のあった学生を対象に支持政党の変化を見ると次の表11のような結果となった。

表11 アンケート対象者の氏名記入者の選挙前と選挙後の支持政党の変化

支持政党		選挙前										計	
		民主党	自民党	公明党	共産党	みんなの党	たちあがれ日本	新党改革	その他の政党	無所属	支持政党なし		無回答
選挙後	民主党	8									5		13
	自民党	2	14								4	3	23
	公明党			1							1		2
	共産党	1			3								4
	みんなの党	1	2			8	3	1			5		20
	たちあがれ日本						1						1
	無所属										1		1
	その他の政党								1				1
	支持政党なし	4	1							1	40		46
	計	16	17	1	3	8	4	1	1	1	56	3	111

選挙前の民主党支持者の内、選挙後に支持政党なしとなる場合が多かった。選挙前に支持政党なしであった16名のなかで、自民党・みんなの党の支持に回った人が56.2%いた一方で、民主党の支持に回った人も31.3%いた。これは、昨年政権交代があったばかりでありこのまま民主党が力を失うと改革が進まないのではという不安や、再び自民党が力を盛り返すことに対しての反発もあったのではないかと考えられる。

表12 アンケート対象者の氏名記入者の選挙前と選挙後の投票政党の変化（選挙区）

		選挙前							
		民主党	自民党	共産党	みんなの党	国民新党	未定	無回答	計
選挙後	民主党	5				1	1	1	8
	自民党		3		1		2		6
	共産党			1					1
	みんなの党				2		2		4
	投票せず	3			1			88	92
	計	8	3	1	4	1	5	89	111

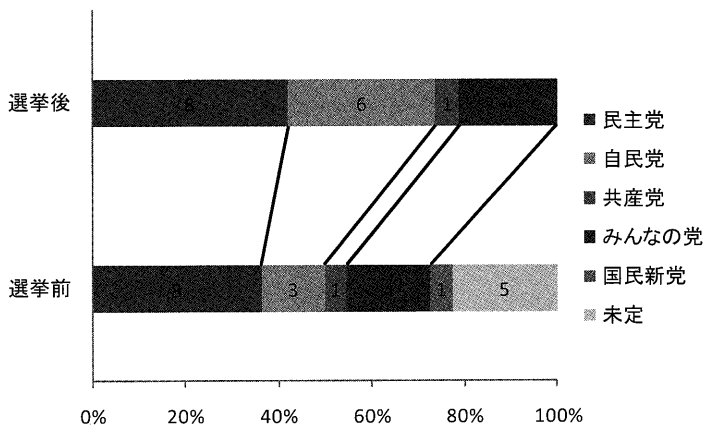


図26 アンケート対象者の氏名記入者の選挙前と選挙後の投票政党の変化（選挙区）

選挙前と選挙後で投票するつもり政党と実際に投票した政党を聞いた結果、自民党のみが支持者を増やし他の政党は横ばいであった。しかし、選挙に実際に行った人が選挙に行くつもりであった人より少なかったために支持者の人数は同じでも支持率は上がっていることが分かった。また、選挙前、民主党に投票すると答えた人の中で実際には投票に行かなかった

人が多く、元々の民主党支持者が離れていたことが分かった。しかし、国民新党支持や未定だった人などが民主党支持に回り選挙前、選挙後ともに民主党支持者の人数は同じだった。

表13 アンケート対象者の氏名記入者の選挙前と選挙後の投票政党の変化（比例区）

	投票政党 (比例区)	選挙前							計	
		民主党	自民党	共産党	みんなの党	国民新党	その他の政党	未定		無回答
選挙後	民主党	4								4
	自民党	1	2					2		5
	共産党			1						1
	みんなの党							3		3
	たちあがれ日本				1					1
	新党改革							1		1
	その他の政党						1			1
	投票せず	2	2						88	92
	無回答		1			1			1	3
計		7	5	1	1	1	1	6	89	111

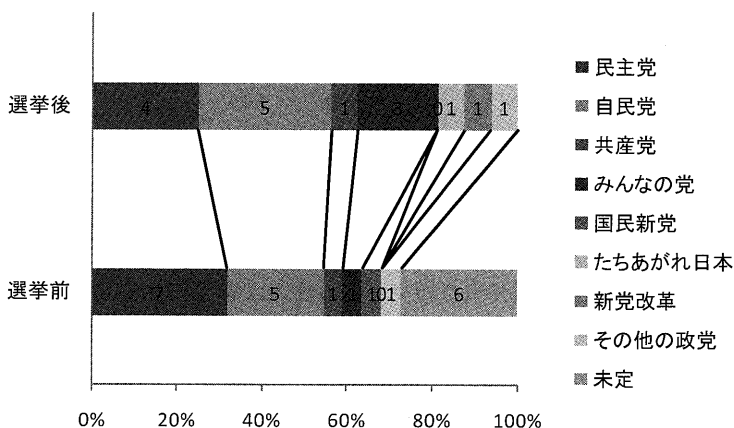


図27 アンケート対象者の氏名記入者の選挙前と選挙後の投票政党の変化（比例区）

比例区では、選挙前と選挙後で民主党が支持者を減らし、みんなの党が支持者を増やした。自民党の支持者の数は変わらなかったが、やはり選挙区と同じように実際に投票に行った人が少なかったために支持率としては上がっている。民主党支持だった人や自民党支持だった人の中には実際には投票しなかった人が多く、選挙前未定だった人が、みんなの党支持や自民党支持に回っている。選挙区、比例区ともに選挙前未定だった人は全員選挙に行っていることが分かり、やはり浮動票というものは確実にあるということが分かった。

6-2. RDD 法とその改善への提言

ここで、RDD 法について考える。RDD 法には、佐藤、榎（2008）などから、固定電話の保有世帯減少や若年層への調査対象者の低下などが問題視されている^[3]。2006年2月～2007年6月のNTT稼働局番フレームによるRDD調査での各年代の調査回答者数の割合と実際の年代別の人口比^[4]を比較すると次の図のようになっている。

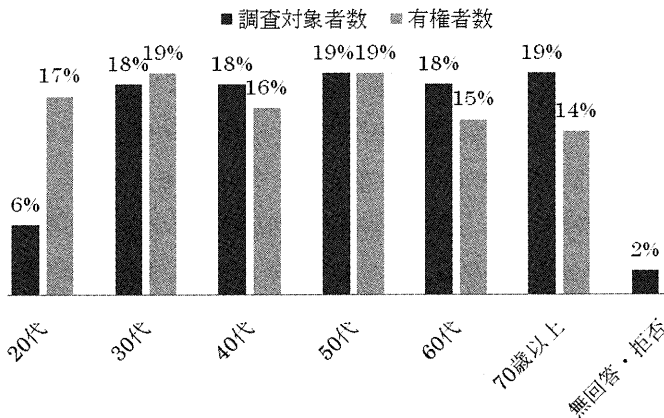


図28 NTT稼働局番によるRDD調査（2006年2月～2007年6月）での各年代の調査対象者数の割合と2006年～2007年の年代別有権者数の割合との比較

この図からみて分かるように、20代の有権者の比率が他の年代と比べても決して少なくないにもかかわらず、現在の RDD 調査では20代の調査対象者数の割合がかなり低くなっている。これは、携帯電話の普及により、20代の固定電話保有率が低下していることが影響していると考えられる^[5]。

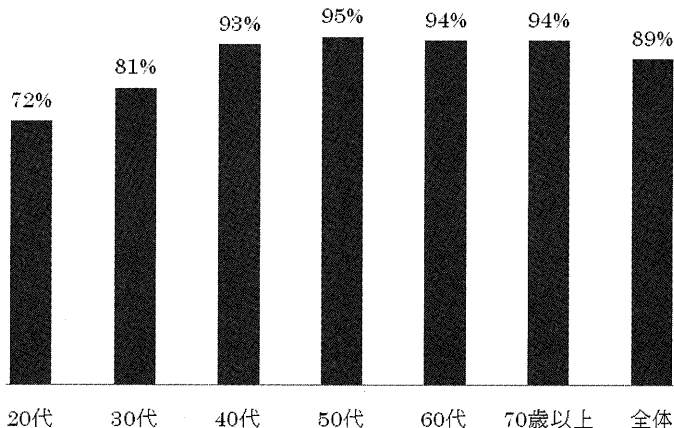


図29 各年代層での固定電話所持率

この20代の固定電話所持率が低い状態では偏りない調査が行われているとは言えない。その他、調査を行っている時間帯や曜日などから若年層が調査を受ける可能性がますます低くなっていると考えられる。また、回答率が6割程度であり、個人情報保護法の2005年の施行後回答率の低下が行動計量学会等で問題視されており、サンプルの数が1000人前後では少なすぎるとも考えられる。

このような状況に対して、携帯電話での調査や、インターネットでの調査など様々な改善案が提案されている。

近年の携帯電話の急速な普及によって、固定電話を持たず、携帯電話だけを使う携帯電話限定層が出現しており、RDD 調査の調査範囲の低下に

新聞各社の選挙直前の情勢調査と大学生を対象とした選挙直前・直後のアンケート調査に関する考察
つながる可能性が懸念されている^{[6][7]}。2009年の調査によると、6%が携帯
電話限定層で、固定電話と携帯電話の両方を持つ人が最も多く76%、固
定電話を持っているが携帯電話を持っていないという人は17%だった。
これだけを見ると、携帯電話限定層は少なく感じられるが、年代別に携帯
電話限定層を見てみると、20代は18%、30代12%、40代5%、50代3%、
60代2%、70代1%と年代が低いほど高くなっている^[7]。

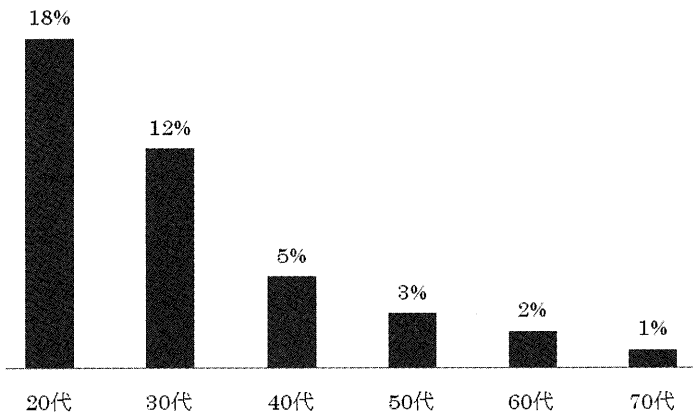


図30 年代別携帯電話限定層の割合

この他、携帯電話と固定電話の両方を持っている人たちの中で、ほぼ携
帯電話しか使っていないという人や家に固定電話があっても使っているの
は家族で本人は全く使っていないという隠れ携帯電話限定層という人々も
いると考えられる。このような理由から、固定電話での RDD 調査の限界
が議論されている中で、登場してくるのが携帯電話 RDD 調査への期待や
可能性である。しかし、この調査にはいくつかの課題がある。まず1つに
は、携帯電話 RDD 調査は、固定電話の調査範囲という問題を、一気に解
決できる存在でないことがある。総務省による携帯電話の年代別利用率に
よると、20代～40代は90%を超えているが、50代は87.2%、60代後半は
69.7%、70代は40.2%、80歳以上は16.8%と年代別の利用率の格差が大き

いことがある。

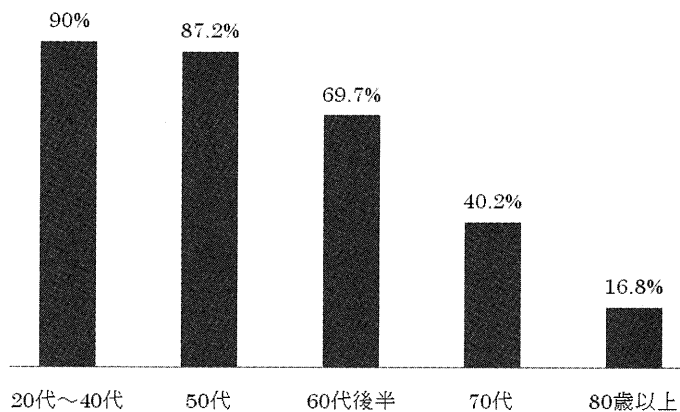


図31 携帯電話の年代別利用率

2つ目は、携帯電話の電話番号体系から地域が想定できないため、地域別のサンプリングが不可能であること。3つ目は、携帯電話は架電先の相手の状況が分からないため、迷惑電話になる確率が家にある固定電話よりも高くなる。4つ目は、通話品質が電波状況に影響されるため、調査途中で切電、音声不鮮明などが発生する。5つ目には、携帯電話には未成年者が抽出されるため、固定電話よりも対象者のスクリーニング効率が悪化しコスト増の要因となる。携帯電話による調査にはこのような問題点が指摘されている^[6]。

次に、インターネットによる世論調査についてであるが、現代、社会不安が増大しており、調査対象者が調査員との接触を望まなくなっている中で、インターネット調査を検討する必要があるのではないかと考えられる。しかし、インターネット調査にも問題があり、現在広く行われているインターネット調査の対象者は、調査者側からの呼びかけに呼応した一部のインターネットユーザーであり、それには、サンプルの代表性はない^[8]。よって、膨大な対象者から母集団を反映した標本構成を得たとして

新聞各社の選挙直前の情勢調査と大学生を対象とした選挙直前・直後のアンケート調査に関する考察も、それはインターネット上におけるサンプルなので代表性はなく、正確な調査であるとはいえない。インターネットの利用者と非利用者には、その属性も違い、質問によって回答の差異のあり方にも違いがあるからである。

海外に目を向けると、アメリカでの RDD 調査はどのようになっているかという点、日本の調査とは様々な違いがある。

日本が、週末に調査を行っているのに対し、アメリカでは、全ての曜日で調査を行っている。質問数もアメリカが多く、調査期間も一カ月に渡って調査を行っている。日本では、RDD 法の利用がマスコミ等の世論調査が中心であるため、短期間で終了するが、アメリカでは、数ヶ月間実施することを想定した RDD 調査デザインも珍しくない^[9]。

表14 米国調査と日本電話調査の相違点

比較項目	米国市民社会調査	日本電話調査
世帯抽出	層別抽出、List-Assisted RDD	下4桁乱数発生、稼働局番フレーム
世帯内抽出	Last Birthday Method	年齢順位法
質問数	50問(枝問含む)	18問
調査の曜日	すべての曜日	土日1回、金1回
コールデザイン	13 call design	5 call design
謝礼の利用	終了後、10ドル	なし
オペレーター	76人	39人
調査期間	1か月(結果)	5日間(予定通り)

このようなことから提案できるのは、若年層が、携帯電話の所有率が高く、高齢層が、固定電話の所有率が高い、ということであれば、固定電話と携帯電話の RDD 調査を組み合わせることで年齢層有権者人口の比率を考えて調査を行うべきなのではないかということである。このようにすれば、年齢層による偏りがなく調査を行うことができるのではないかと考えられる。この調査の場合、毎年若年層と高齢者層との比率が変わってくることは確実であり、また年々携帯電話所有率が上昇し固定電話所有率が低下す

ると考えられるため現状把握に則した調査をしなければならない。また、携帯電話では地域別の調査を行うことができないためそれを補うために街頭調査を行うことも必要である。その他にも、携帯電話と固定電話両方で調査を行うことによりサンプルの数も増やすことができるのではないかと考えられる。そして、すべての曜日や昼休みの時間帯などの時間に調査を行うことによって時間帯による年代別で偏ることを防ぐことができると考えられる。また、携帯電話の調査では、回答率が低くなるのではという指摘に対しては、回答者側が何か得をする、あるいは何か当たる、アメリカのように謝礼金がもらえる、などというような答える理由、つまりインセンティブが必要である。例えば、調査対象者側に共通の価値のあるもの、電話会社とタイアップするなどして電話代が安くなることなどが考えられる。より正確な世論・情勢調査を行い間違った情報や偏りのある情報などで世論が動くことのないように、筆者らは以上のような提案をしたい。

表15 改善案 (RDD expanded to FKFO)

対象電話	携帯電話と固定電話双方
質問数	20問を上限とする
調査の曜日	すべての曜日
調査時間	昼休み 12:30 ~ 13:00 夜 18:00 ~ 20:00
コールの回数	7回を上限とする
インセンティブ	電話代の割引
調査期間	2週間、週の前半と後半ないし時系列別に表示し選挙直前の土曜日と1週間前の土日に公表する

7. まとめ

筆者らは、今回、2010年7月11日に参議院選挙が行われるにあたり、その直前と直後に、白鷗大学の学生に対して、アンケート調査を行った。

新聞各社の選挙直前の情勢調査と大学生を対象とした選挙直前・直後のアンケート調査に関する考察

各新聞社の事前調査結果では第1党が民主党となっていたが、実際の選挙結果では第1党が自民党であり白鷗大学でのアンケート調査と一致していた。また、直後のアンケート調査結果から、民主党大敗、自民党復調、みんなの党躍進という選挙結果となった原因は、民主党政権への不満やみんなの党の主張への期待感などであったと推定される。また、電話での世論調査を受けたことがあるかという調査で、受けたことがあると回答したのが264人中14人で、今回の参院選に関しては、239人中2人しかおらず若者が調査対象外とされているといえる。その上、その世論調査に協力した人は、半分もいなかった。この事実は、若者が世論調査の対象外になりやすいことを示している。若者への調査を補う方法の一つとして、電話調査では対象外になることの多いその地域にいる大学生に調査を行うことは、一つの効果的手法であると考えられる。RDD法は固定電話を対象として調査を行っているため携帯電話しか持っていない人は調査対象から除外されることになる。また調査を行っている時間帯なども考えてみると電話調査の対象となる層は限定されることが考えられる。RDD法では特に20代の人々や、残業や夜間の労働をしている人々の調査が抜けることは正しい予測を行うことに対して悪影響を与えているということも考えられる。その結果、正確さに欠ける世論調査や情勢調査で世論や政治が動いてしまうということも十分に考えられこれは決して良いことではない。本論文では、RDD法の限界を感じた筆者らはより対象人数を増やしより正確な予測ができるようRDD法の拡張法RDD expanded to FKFOを提言した。今回の白鷗大学への学生への調査結果より、学生への調査が重要な情報源の一つであると考えられる。政治や選挙というものは、何十年もの未来の事に影響してくることでありと考えられるため、そのころに50、60代となっている若者たちの意見が反映されていなければならない。政治や選挙というものは、何十年もの未来の事に影響してくる事であると考えられるため、そのころに50、60代となっている若者たちの意見が反映されていなければならない。本稿の研究対象の参議院選挙は、当然国政選挙であるため、

母集団は日本全国の有権者である。そのため標本としては広く全国的な範囲から選択し、無作為標本としなければならない。しかしながら、コストと時間の制約から限界があり、統計学的には十分であるとは言えず、標本の無作為性等に問題があることが考えられる。しかし、本調査結果と国政選挙の結果が近いという事実から、この調査結果を無視するわけにはいかない。今後の選挙は国政、地方にかかわらず、若年層の意見を多く反映されるような調査方法の必要性があることを示していると考えられる。これから、今回のようなあるいはより改善したアンケート調査を行っていき世論が一体どのようなことで影響を受け変化していきどのような方法を採用すれば、より正確な世論調査ができるのかということについて検討したいと考えている。

参考文献

- ・朝日新聞 2010年 6月26日付 7月9日付 7月12日付
7月13日付
- ・毎日新聞 2010年 6月27日付 7月5日付 7月12日付
- ・読売新聞 2010年 7月9日付
- ・産経新聞 2010年 6月27日付 7月6日付
- ・日本経済新聞 2010年 6月26日付 7月9日付

アンケート調査 参院選前 264人分
参院選後 239人分

- [1] 窪田 知久 読売新聞社の選挙情勢調査 行動計量学 第29巻
第1号 62-69 2002年5月2日
- [2] 松田 映二 朝日新聞社のRDD調査について 行動計量学
第29巻第1号 81-89 2002年7月1日

- [3] 佐藤 寧 RDD サンプリングにおけるフレーム比較 行動計
量学 第35巻第2号 榎 純子 131-147 2008年
8月7日
- [4] 総務省統計局 「人口推計年報」[国勢調査]による人口を基礎とし
統計調査部 た推計人口(平成20年10月1日現在)
国勢統計課
- [5] 松田 映二 電話調査の環境変化と手法遷移
日本行動計量学会第38回大会 抄録集 162-163
2010年9月24日
- [6] 中川 純一 電話調査の実査管理の特徴と可能性 日本行動計量
学会第38回大会 抄録集 74-75 2010年9月23日
- [7] 福田 昌史 携帯電話限定層が電話調査に及ぼす影響について
日本行動計量学会第38回大会 抄録集 76-77
2010年9月23日
- [8] 氏家 豊 インターネットによる世論調査の可能性 日本行
動計量学会第38回大会
久野 雅樹 抄録集 114-115 2010年9月23日
- [9] 松本 渉 アメリカのRDD 調査の現状と課題-研究調査事
例から-
日本行動計量学会第38回大会 抄録集 166-169
2010年9月24日
- [10] 石原 公英 インターネット調査における調査票設計
多田 良子 日本行動計量学会第38回大会 抄録集 117-118
2010年9月23日
- [11] 長江 一平 毎日新聞の第19回参議院選電話調査 行動計量学
第29巻第1号 70-80 2002年5月17日
- [12] 松本 正生 Web モニター調査の課題と特性 -事後的面
形成の効用-

日本行動計量学会第38回大会 抄録集 116-117

2010年9月23日

- [13] 榎 純子 RDD 調査の精度を高めるために - 調査会社の視点から - 日本行動計量学会第38回大会 抄録集
164-165 2010年9月24日

- [14] 福田 昌史 毎日新聞出口調査の検証
日本行動計量学会第38回大会 抄録集 226-227
2010年9月24日

- [15] 大栗 正彦 中日新聞出口調査の検証 - 調査拒否者が与える影響 -
日本行動計量学会第38回大会 抄録集 228-231
2010年9月24日

- [16] 僧都 儀尚 北海道新聞出口調査の検証 投開票日・期日前の
データ分析とその活用術
日本行動計量学会第38回大会 抄録集 232-235
2010年9月24日

(本学大学院経営学研究科修士課程1年)

(本学大学院経営学研究科修士課程1年)

(本学経営学部教授)

(本学経営学部教授)